

仙台市基本計画(仙台 21 プラン)の策定後の状況

平成 21 年 10 月

仙 台 市

1. 仙台市基本計画(仙台 21 プラン)について

仙台市基本計画(仙台 21 プラン)は、基本構想(平成 9 年 3 月策定)が指し示す超長期の都市づくりの目標と基本理念に基づき、基本構想に定める 4 つの都市像を実現するために取り組むべき施策を体系的に示し、平成 10 年度から平成 22 年度までの 13 年間を計画期間としてきた。

※ 基本構想に定める 4 つの都市像

- I. やさしさと健やかさに満ちた市民のまち・仙台 ―やすらぐまち―
- II. 地球環境時代を先導する悠久の杜の都・仙台 ―うるおう杜―
- III. 地球的交流の要となる新しい中枢都市・仙台 ―にぎわう都―
- IV. 未来を創造する世界の学都・仙台 ―かがやく人―

2. 仙台市基本計画(仙台 21 プラン)の策定後の状況について

新基本計画の策定にあたり、仙台市基本計画(仙台 21 プラン)に掲げた諸施策の進捗状況を振り返り、基本構想に定めた 4 つの都市像及び都市づくりを進める手法を示す「都市経営」ごとにその主な取組の状況を取りまとめた。

なお、仙台市基本計画(仙台 21 プラン)の最終期間にあたる平成 19 年度から平成 22 年度までの仙台市実施計画においては、重点的に取り組む 50 の事業を設定し、毎年それらの事業の進捗状況を取りまとめている。(別添「平成 20 年度重点事業進捗状況報告書」)

〔Ⅰ〕やさしさと健やかさに満ちた市民のまち・仙台 ―やすらぐまち―

すべての市民が障害の有無、年齢、性別、国籍等にかかわらず、自立し、ともに生き、自己実現ができる環境づくりの分野においては、「支え合いのまち推進プラン―仙台市地域保健福祉計画―」、「男女共同参画せんだいプラン」、「仙台市国際化推進プラン」等に基づく施策を推進し、ともに支え合い、ともに生きる地域社会の実現に向けて取り組んできた。

また、健康づくりの基本計画である「いきいき市民健康プラン」や支援を必要とする対象分野ごとに定めた「高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画）」、「障害者保健福祉計画・障害福祉計画」、「すこやか子育てプラン」に基づき、生活習慣病予防等を始めとした市民健康づくりの推進や新型インフルエンザ等の感染症対策、高齢者の生きがいづくりや介護予防、障害者の社会参加と自立した地域生活への支援、子育て支援や放課後児童の健全育成等、すべての市民が健康で明るく元気に生活できる社会の実現に向けた取組を進めてきた。

地域社会の形成の分野では、全国に先駆けて NPO の運営による市民活動サポートセンターを開設する等、新しい官民の役割分担のあり方について検討しながら、活動支援の基盤づくりを進めるとともに、地域コミュニティがより活力を持って機能していくための仕組みづくりや人材育成等を積極的に推進していくため、「仙台市コミュニティビジョン」を策定し各事業を実施してきた。

安全・安心の都市づくりの分野では、道路・橋梁、地下鉄、水道、下水道、ガス等の市民生活を支える都市基盤への耐震化等に配慮しながら整備を進めてきたほか、救急業務実施体制の整備等を行い、市民の安全、安心の確保に努めてきた。また、近い将来に発生が確実視されている宮城県沖地震への対策として、「地域防災計画」の大幅な修正を行い、地域防災体制の整備や公共建築物の防災体制整備、行政の災害対応力や市民の自主防災力の向上、民間住宅等の耐震化の促進、新市立病院整備の推進等、多方面からの取組を実施したほか、新たな感染症の出現、様々な危機事象や緊急事態に迅速かつ適切に対応する危機管理体制の充実強化を推進してきた。さらに、社会的な災害を防ぐため、「仙台市交通安全計画」、「仙台市安全安心街づくり基本計画」や「仙台市食品の安全性確保に関する基本方針」の策定、消費生活センター機能の拡充等により新たな問題に即応できる体制の整備を図ってきた。

〔Ⅱ〕地球環境時代を先導する悠久の杜の都・仙台 ーうるおう杜ー

都市の緑化の分野では、「仙台グリーンプラン 21」や「百年の杜づくり行動計画」の下、仙台の個性と言える「杜の都」の伝統の維持と地球環境保全という 2 つの視点から、新しい時代にふさわしい緑豊かな「杜の都」を創造し、継承していくことを目指し、仙台駅を中心とした市街地の「緑の回廊づくり」を始め、市民による「100 万本の森づくり」や屋敷林・鎮守の杜の保全等、特色ある取組を着実に推進してきた。これらが評価され、平成 16 年に「百年の杜づくり」が「緑の都市賞」で内閣総理大臣賞を受賞した。平成 18 年には「杜の都の環境をつくる条例」を全面的に改正し、緑の保全・創出・普及に関する施策の充実を図った。また、平成 21 年には景観法に基づく「仙台市『杜の都』景観計画」を策定し、良好な景観形成を誘導するための届出制度を導入するとともに、定禅寺通や青葉通等の杜の都を象徴する地区については景観法に基づく景観地区の指定を目指した取組を進めている。

環境の分野では、杜の都の環境をつくる条例、広瀬川条例により、本市特有の環境を保全・創造するとともに、平成 10 年に仙台市環境影響評価条例、平成 16 年に杜の都の風土を守る土地利用調整条例の制定により、環境負荷の低減や適正立地の誘導に努めてきた。

市民が自然とふれあうことを促進するため、小学校等へのビオトープ整備や公共施設・民間施設における緑化、街路樹の整備、公園・緑地の整備等を進めてきた。

廃棄物について、「杜の都仙台」の優れた環境を次世代に受け継いで行くため、平成 11 年より 100 万人のごみ減量大作戦を展開し、市民・事業者・行政の連携によるごみ減量・リサイクルを推進してきた。また、平成 20 年から、家庭ごみ等受益者負担制度（有料化）を導入し、ごみの分別・減量化を図った。

仙台市自動車環境負荷低減計画を平成 16 年に策定し、増え続ける自動車の自然環境への影響に対して、改善を図ってきた。

地球温暖化問題に対し、平成 14 年に仙台市地球温暖化対策推進計画（改定版）を策定し、市の環境マネジメントシステムの運用や小学校を始めとする市有施設への太陽光発電の積極的導入、普及啓発等により温室効果ガスの削減を図ってきた。

平成 16 年に「グリーン購入世界会議 in 仙台」を主催し、仙台市長の ICLEI（持続可能性を目指す自治体協議会）の世界理事就任と世界理事会を仙台で開催し、「持続可能な開発のための教育（ESD）の 10 年」を推進するための気仙沼市、大崎・田尻地域等を含めた仙台広域圏としての RCE（専門的知識の地域拠点）の認定など国際的にも積極的な貢献を図ってきた。また、環境学習コーナー（環境交流サロン）の運営、自然を学ぶ環境学習プログラムづくりと学校教育等での実践するための組織として、平成 16 年に杜の都の市民環境教育・学習推進会議（FEEL Sendai）の設立等を行った。

〔Ⅲ〕地球的交流の要となる新しい中枢都市・仙台 ―にぎわう都―

シティセールスの分野では、「仙台市シティセールス戦略プラン」を策定し、都市ブランドの確立や本市の知名度・評価の向上を目指した国内外の戦略的な取組を、市民、経済界等、地域一体となって推進してきた。

国際交流拠点機能の強化については、仙台空港の国際ゲートウェイ機能向上に向け、仙台空港アクセス鉄道の開業を支援し、平成 19 年に開業を迎えた。また、平成 22 年日本開催の APEC 高級実務者会合の仙台開催が決定し、同会合の開催にかかる準備作業を進めている。

産業振興の分野では、大学の優れた技術を活用した産学連携の推進や、「仙台フィンランド健康福祉センタープロジェクト」、クリエイティブ産業の育成・強化等、本市のポテンシャルを活かした産業クラスターの形成に取り組んだ。また、専門家の派遣等支援体制の充実により、中小企業の活性化を図るとともに、国内や東南アジアを始めとした海外諸都市・地域との経済・観光交流等を進め、投資や交流人口の増加を図ってきた。

市街地整備促進の分野では、都心部における区画整理事業や、市街地再開発事業、都市再生プロジェクト、また、あすと長町や泉中央、仙台港周辺の整備事業を行い、高次都市機能の集積に向けた拠点の形成を進めてきた。

総合交通体系の構築に向けて、アクセス 30 分構想を推進し、公共交通の利便性の向上を図るとともに、既存の軌道系交通機関の機能強化や地下鉄東西線建設を推進し、公共交通軸の充実を図ってきた。あわせて公共交通のより一層の利用促進、都心の交通環境改善など総合的な施策展開を図るべく「総合交通戦略」の策定を進めている。

また、地下鉄東西線の着工を契機に、「東西線沿線のまちづくりの基本方針」を策定し、沿線まちづくりのさらなる推進を図っている。

さらに、新たな交流を促進させるような都市機能を強化するとともに、「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」や、福島市、山形市との三市連携、宮城・岩手両県の 6 市 4 町による「伊達な広域観光圏」等、広域的な連携を強化しながら、地域の魅力を発信するなど、交流の一層の促進を目指した取組を進めてきた。

〔Ⅳ〕未来を創造する世界の学都・仙台 ―かがやく人―

知識情報社会の形成の分野では、高等教育機関や研究機関の集積を図るとともに、「産学官連携ラウンドテーブル」の設置を始めとする産学官連携による地域経済・産業の活性化等、研究成果の社会への還元を目指す取組を進めてきた。また、情報化に関する施策を総合的に推進するため「仙台 IT アクションプラン」を策定し、学校の情報教育環境の整備、事業者向け支援事業等によって市民や企業の情報活用能力の向上を図ってきたほか、「どこバス仙台」や防災メールによる情報提供、市民利用施設・図書貸出のオンライン予約等、インターネットを活用した行政サービスの向上を進めてきた。

生涯学習社会の形成の分野では、未来を切り開く新しいまなびの仕組みづくりを目指して「仙台まなびの杜 21―仙台市教育ビジョン」を策定し、様々な取組を進めてきた。学校教育においては、「確かな学力」の育成や「自分づくり教育」の推進等を柱に教育内容の充実を図ってきたほか、学校施設の耐震化等の教育環境整備を推進してきた。また、児童生徒の心のケアや特別支援教育の拡充等により、個々の児童生徒のニーズに応じた支援体制を充実させてきた。生涯学習については、市民センターを始めとする社会教育施設において各種事業の充実を図ったほか、大学等の知的資源を活用した「学都仙台コンソーシアム」の「サテライトキャンパス」への支援、新天文台の整備等により、学ぶ機会や場の拡大・充実を進めてきた。

都市文化の創造の分野では、仙台国際音楽コンクール等の開催を通じて若手音楽家の育成や本市の芸術文化の振興を図り、国内外へ発信してきたほか、定禅寺ストリートジャズフェスティバルへの支援や仙台クラシックフェスティバルの開催など市民が気軽に楽しみ、また参加しやすい形の芸術文化事業を推進し、「せんだいメディアテーク」や「せんだい演劇工房 10-BOX」の整備により、創造的な文化活動の環境づくりを進めてきた。また、「仙台市スポーツ振興基本計画」を策定し、市民のニーズに対応したスポーツ施設の充実を図ってきたほか、仙台カップ国際ユースサッカー大会、仙台国際ハーフマラソン等の国際大会の開催やプロスポーツの支援など市民の元気を育むスポーツの振興に努めてきた。さらに、仙台城跡を始めとする歴史的資源の保全・活用や、仙台七夕、SENDAI 光のページェント等の祭りやイベントの開催支援等により、仙台の個性と魅力の形成と発信を図ってきた。

都市経営

都市経営の分野においては、『主体的・創造的な都市経営の推進』、『市民と行政の協働によるまちづくりの推進』、『効率的な行財政運営の推進』の3つを大きな柱として行政運営を進めてきた。

『主体的・創造的な都市経営の推進』については、市役所内の調査研究機能を活用した市民ニーズの把握や長期ビジョンの検討等を行い、人事評価制度や職員研修の充実による職員の能力開発や意識改革等の総合的・計画的な人材育成を進めるとともに、地域の実情に合った主体的な課題解決に向けて地方分権改革の推進や税財政制度の改革等に関する要望や提言等を行う等、都市経営能力の向上を図ってきた。また、「仙台市基本計画」に掲げる目標を着実に達成するため、3～4年ごとに「仙台市実施計画」を策定し、社会情勢の変化にも対応しながら事業の計画的推進に努めるとともに、組織の統廃合や新設により簡素で効率的な組織の構築や重点施策への機動的な対応を図ることによって、計画性と柔軟性のある行政運営を推進してきた。さらに、観光プロモーションの共同実施など東北の各地域との連携や、社会教育施設の小中学生無料化、図書館の相互利用など近隣自治体との連携を進め、共通する課題の解決に向けた広域的都市経営を推進してきた。

『市民と行政の協働によるまちづくりの推進』については、ホームページ等を始めとする各種広報媒体を活用した情報発信の充実、インターネット広聴やタウンミーティング等による市民意見の市政への反映に努めてきた。また、区民と創るまち推進事業等により、地域の特色を活かしたまちづくりを進めるとともに、自主的な市民活動の場となるコミュニティ・センターの整備等を進めたほか、コミュニティと行政の在り方の指針として「仙台市コミュニティビジョン」を策定し、コミュニティの活性化に向け、地域活動の各主体間の連携強化や行政支援の拡充等を推進してきた。さらに、「仙台市市民公益活動の促進に関する条例」を制定し、その理念の下、市民公益活動の自主性を尊重し、その活動を支える市民活動サポートセンターを開設し、機能の拡充を図るとともに、学校等既存施設の地域開放による市民活動の場の提供や情報発信を通じて市民の主体的な公益活動を支援してきた。

『効率的な行財政運営の推進』については、行財政改革を推進する計画を策定し、時代に即した行政需要に的確に対応し、市民サービスのより一層の向上を図るために、組織・制度の在り方を見直し、行財政運営の適正化・効率化を進めてきた。特に、普通建設事業費の抑制による通常債残高の縮減〔ピーク時（平成13年度）から、平成20年度決算までで751億円、12.1%の縮減〕や収入の確保等の財政健全化に向けた取組を進め、また、事務事業の見直し等により人員配置の見直しを行うなど定員管理の適正化（平成10年度当初から平成21年度当初までで1,662人削減）を図ってきた。さらに、指定管理者制度やPFI等の新たな事業手法を導入するなど、民間活力を活用し、一層効率的な市役所の構築を図ってきた。